

2019年3月16～18日

世論調査（毎日、内閣府）、改憲安倍防衛大、審査会・玉木、自衛隊・米軍、沖縄県民大会、野党・大阪・政局、核

内閣支持率39%、不支持率41% 2月に続き拮抗 毎日新聞世論調査

毎日新聞2019年3月17日 16時53分(最終更新 3月17日 19時35分)



安倍晋三首相＝首相官邸で2019年3月12日、宮間俊樹撮影

毎日新聞が16、17両日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は2月の前回調査から1ポイント増の39%で、不支持率は同2ポイント増の41%だった。2月に続いて支持と不支持が拮抗（きっこう）した。

辺野古移設で県民投票後も工事続行に「反対」52%

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐる、「移設反対」が多数となった沖縄県民投票の後にも政府が辺野古沿岸部の埋め立て工事を行っていることに対し、「反対」が52%と半数を超えた。「賛成」は29%。

調査の方法

3月16、17日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる741世帯から418人の回答を得た。回答率56%。携帯は18歳以上につながった番号646件から525人の回答を得た。回答率81%。

辺野古工事続行に「反対」52% 毎日新聞世論調査

毎日新聞2019年3月17日 19時28分(最終更新 3月17日 19時43分)



埋め立て工事が進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝2019年2月23日午後1時24分、本社機「希望」から

毎日新聞は16、17両日、全国世論調査を実施した。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）を移設するため政府が続けている同県名護市辺野古沿岸部の埋め立てについて、工事の続行に「反対」

との回答が52%で、「賛成」の29%を大きく上回った。

辺野古沿岸部の埋め立てを巡っては、2月24日の沖縄県民投票で「反対」が7割を超えた。玉城デニー知事は安倍晋三首相と面会し移設を断念するよう求めたが政府は工事を続けている。支持政党別にみると、自民支持層では賛成が56%と過半数にのびたが、支持政党はないと答えた無党派層では反対が65%だった。

一方、沖縄の米軍基地が「あなたの住む地域に移設されるとしたら」と尋ねたところ、「反対」が62%で、「賛成」の21%を大きく上回った。無回答は17%。

辺野古沿岸部の埋め立て続行に反対と答えた層では、自分の住む地域への米軍基地移設にも「反対」が84%と多数を占め、「賛成」は10%。埋め立て続行に賛成と答えた層では、「賛成」52%、「反対」42%だった。

勤労統計不正「隠蔽でない」に「納得できない」70%

厚生労働省による毎月勤労統計の不正調査問題で、同省の特別監察委員会が追加報告書で「うその説明をしていたが隠蔽（いんぺい）ではない」と結論づけたことについては、「納得できない」が70%にのびた。「納得できる」は13%。安倍内閣の支持層でも過半数の56%が納得できないと回答しており、有権者の視線は厳しい。



安倍内閣の支持率

安倍内閣の支持率は、2月の前回調査から1ポイント増の39%、不支持率も同2ポイント増の41%と、いずれも横ばい。支持と不支持が拮抗（きっこう）している。【倉岡一樹】

調査の方法

3月16、17日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる741世帯から418人の回答を得た。回答率56%。携帯は18歳以上につながった番号646件から525人の回答を得た。回答率81%。

コンビニ24時間営業「見直しを」79% 毎日新聞世論調査

毎日新聞2019年3月17日 21時00分(最終更新 3月17日 21時00分)

毎日新聞が16、17両日に実施した全国世論調査で、深刻な人手不足や長時間労働に頭を悩ませるコンビニ業界や外食産業で見直しの動きが出ている24時間営業について尋ねたところ、「見

直すべきだ」が79%と多数を占めた。「見直さなくてもよい」は7%にとどまった。

24時間営業の見直しを巡っては、セブン—イレブン・ジャパンが今月にも営業時間を短縮した店舗運営の実証実験を始める。一方、ファミリーレストランの「ロイヤルホスト」が2017年1月末に全店舗で24時間営業を廃止するなど、見直しの動きは広がりつつある。国民にも営業時間の短縮を許容するムードがあるようだ。

東日本大震災の発生から8年が経過した。国民の被災地に対する関心が薄れたと「よく感じる」は22%、「ときどき感じる」は47%だった。両方を合わせると70%が関心が薄れたと感じていると答えた。

夏の参院選比例代表について「いま投票するとしたら」として投票先を聞いたところ、自民党33%▽立憲民主党13%▽共産党6%▽公明党5%▽日本維新の会3%▽自由党、国民民主党、社民党各1%——などだった。いずれも2月の前回調査からほぼ横ばい。無回答は28%だった。

また、東京と地方の経済的な格差について聞いたところ、「広がっている」との回答が72%に上り、「広がっていない」と答えた13%を大きく上回った。

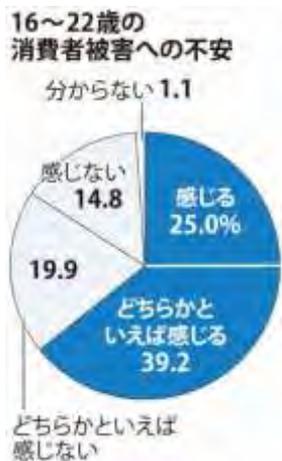
一方、主な政党の支持率は自民32%▽立憲9%▽公明5%▽共産4%▽維新2%——など。「支持する政党はない」と答えた無党派層は39%だった。無党派層の比例投票先は、自民16%▽立憲12%▽共産4%▽維新3%——と続いた。無回答は45%だった。【倉岡一樹】

調査の方法

3月16、17日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる741世帯から418人の回答を得た。回答率56%。携帯は18歳以上につながった番号646件から525人の回答を得た。回答率81%。

消費者被害に「不安」64% 成人年齢引き下げ

毎日新聞2019年3月15日 22時54分(最終更新 3月15日 22時54分)



16～22歳の消費者被害

内閣府は15日付で、2022年4月に始まる成人年齢の引き下げに関する世論調査の結果を発表した。16～22歳の世代で、悪質商法などの消費者被害に遭うかもしれないとの不安を「感じる」との答えは25.0%で「どちらかといえば感じる」の39.2%と合わせて64%あまりに上った。

20歳から18歳に成人年齢が引き下げられた後は18、19歳で親の同意なしに契約を結んだり、ローンを組んだりできる。不安を感じる理由を複数回答で尋ねると「どのような被害に遭うか分からない」が最も多く59.4%。「契約や取引に関する法律や制度を詳しく知らない」は58.9%、「被害に遭ったときの対処法が分からない」が45.3%と続いた。

3桁の電話番号「188」で利用できる消費生活に関する相談窓口「消費者ホットライン」について、16～22歳の63.3%が番号も含め「知らない」と答えた。

成人年齢の引き下げ後、成人式の対象となるのは18～21歳のうち何歳がよいかを質問。16～22歳では71.9%が「20歳」を選び、「18歳」の18.9%を大きく引き離れた。親の世代の40～59歳は「20歳」が55%、「18歳」が34.4%だった。

調査は昨年11～12月、全国の16～22歳の3500人と、親の世代の40～59歳の1500人を対象に実施。回収率はそれぞれ51.5%、63.9%だった。(共同)

国民 玉木代表 憲法審 “党まとめた改正案の審議が条件”

NHK3月16日 15時27分



憲法改正をめぐり、国民民主党の玉木代表は、党がまとめた政党によるテレビ広告を原則として禁止する国民投票法の改正案が審議されるのであれば、憲法審査会の審議に応じる考えを示しました。

憲法改正をめぐり、15日、衆議院憲法審査会の与野党の筆頭幹事が会談し、与党側は来週にも審査会を開き、与党側などが提出し継続審議となっている国民投票の利便性を高めるための改正案を審議して採決したいと提案しましたが、野党側は新年度予算案の審議が終わるまでは応じられないとしています。

これについて、国民民主党の玉木代表は16日、兵庫県姫路市で記者団に対し、「わが党はしっかりと憲法議論を進めていきたいという立場だ。落ち着いて議論できる環境を与党としても整えることに全力を挙げていただきたい」と述べました。

そのうえで、玉木氏は「わが党は国民投票法の改正案を具体的な法文の形で作り、示している。環境を整えばCM広告規制を含んだわが党の改正案について議論を深めたい」と述べ、自民・公明両党とは別に党が独自にまとめた政党によるテレビ広告を原則として禁止する国民投票法の改正案が審議されるのであれば、憲法審査会の審議に応じる考えを示しました。

職務全うのため環境整備＝防大卒業式で首相訓示

時事通信 2019年03月17日15時42分



防衛大学の卒業式で訓示する安倍晋三首相＝17日午前、神奈川県横須賀市

安倍晋三首相は17日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で訓示した。首相は「今や自衛隊は、国民の9割から信頼を勝ち得ている。次は私たちが、自衛官諸君が強い誇りを持って職務を全うできるよう、環境を整えるために全力を尽くす」と述べた。憲法9条への自衛隊明記を目指す決意を重ねて示唆した発言とみられる。



卒業式を終え、帽子を放り上げる防衛大学の卒業生ら＝17日午前、神奈川県横須賀市

昨年未だに策定した防衛大綱に関しては「宇宙・サイバー・電磁波といった領域で優位性を保つことができるよう、次なる時代の防衛力の構築に向け、今までとは抜本的に異なる速度で変革を押し進める」と述べた。

首相、改憲「政治も責任果たす」 防衛大卒業式で訓示

2019/3/17 13:44/17 14:06updated 共同通信社



防衛大学の卒業式で訓示する安倍首相＝17日午前、神奈川県横須賀市

安倍晋三首相は17日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）卒業式で訓示し、憲法に自衛隊を明記する9条改正を重ねて意欲を示した。自衛隊は国民の9割から信頼を得ているとした上で「政治もその責任を果たさなければいけない。自衛隊が強い誇りを持って職務を全うできる環境を整えるため全力を尽くす決意だ」と述べた。北朝鮮の核・ミサイル問題には言及しなかった。拉致問題解決を目指し、一定の融和姿勢を示したとみられる。

昨年未だの防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」を踏まえ「次の世代の防衛力構築へ、今までと抜本的に異なる速度で変革を押し進める」と強調した。

首相、改憲念頭に「政治責任果たす」 防大卒業式で訓示

朝日新聞デジタル 2019年3月17日15時03分



防衛大の卒業式で訓示を述べる安倍晋三首相＝2019年3月17日午前11時17分、神奈川県横須賀市、小玉重隆撮影



安倍晋三首相は17日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で、改憲を念頭に「政治も責任を果たさなければならない。自衛官が強い誇りを持って職務を全うできるような環境を整えるため、全力を尽くす決意だ」と訓示した。

昨年未だに改定した防衛計画の大綱（防衛大綱）にも言及し、「新しい防衛大綱の下、宇宙、サイバー、電磁波といった領域で我が国が優位性を保つことができるよう、次なる時代の防衛力の構築に向け、今までとは抜本的に異なる速度で変革を押し進めていく」と語った。

今年度の防衛大の卒業生は478人（うち女性は48人）と留学生25人。任官辞退は49人だった。

安倍首相、憲法9条改正に改めて意欲 防衛大卒業式で訓示

毎日新聞 2019年3月17日18時35分（最終更新 3月17日23時13分）



防衛大学校の卒業式に出席する安倍晋三首相（右）と岩屋毅防衛相＝神奈川県横須賀市で17日午前、共同

安倍晋三首相は17日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で訓示した。「自衛隊は国民の9割から信頼を勝ち得ている」としたうえで、「政治も責任を果たさなければならない。次は私たちが、自衛官が強い誇りを持って職務を全うできるような環境を整えるため全力を尽くす決意だ」と述べた。憲法9条に自衛隊の存在を明記する憲法改正に向け、改めて意欲を示した。

首相は、地下鉄サリン事件や阪神、東日本の両大震災を挙げ、「平成は自衛隊への国民の信頼が揺るぎないものとなった時代だ」と自衛隊の災害救助などの活動を評価。昨年12月に策定した新たな防衛計画の大綱について、「宇宙、サイバー、電磁波といった領域で次なる時代の防衛力の構築に向け、今までと抜本的

異なる速度で変革を推し進める」と述べ、新たな領域での能力向上を急ぐ考えを強調した。

一方、近年の卒業式で触れていた北朝鮮の核・ミサイル問題には触れなかった。拉致問題解決に向けた日朝交渉を目指し、一定の融和姿勢を示したとみられる。

今年度の本科卒業生は、外国人留学生 25 人を除くと 478 人（うち女性 48 人）。民間企業への就職などによる任官辞退者は昨年度より 11 人多い 49 人。【竹内麻子】

「宇宙やサイバーで防衛力整備」 首相、防衛大で訓示 「従来の発想では国を守れず」 北朝鮮問題に触れず

日経新聞 2019/3/17 16:45

安倍晋三首相は 17 日、神奈川県横須賀市の防衛大学校の卒業式で訓示し「サイバー空間や宇宙空間における活動に各国がしのぎを削る時代だ。陸・海・空の従来の枠組みにとらわれた発想のままではこの国を守り抜くことはできない」と述べた。



防衛大学校の卒業生と握手する安倍首相（17 日午後、神奈川県横須賀市）＝共同

「新しい防衛大綱のもと、宇宙、サイバー、電磁波といった領域で我が国が優位性を保つことができるよう、次なる時代の防衛力の構築に向け、今までとは抜本的に異なる速度で変革を推し進めていく」と語った。

例年触れていた北朝鮮の核・ミサイル問題については直接言及しなかった。

「いまや自衛隊は国民の 9 割から信頼を勝ち得ている。政治もその責任をしっかりと果たさなければならない」と強調。「自衛隊が強い誇りを持って職務をまっとうできる環境を整えるため、全力を尽くす決意だ」と、憲法に自衛隊を明記する 9 条改正に改めて意欲を示した。

今年の卒業生は 478 人で、うち女性は 48 人。カンボジアやインドネシア、モンゴル、フィリピン、タイなどからの留学生が計 25 人。民間企業への就職などで任官を辞退した人は 49 人で昨年より 11 人増えた。

安倍晋三首相「従来の発想では国を守れず」 防衛大卒業式で訓示、北朝鮮問題には触れず

産経新聞 2019.3.17 14:1

安倍晋三首相は 17 日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で訓示し、「サイバー空間や宇宙空間での活動に各国がしのぎを削る時代になった。陸・海・空の従来の枠組みにとらわれた発想のままではこの国を守り抜くことはできない」と述べた。北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて日朝交渉の進展を目指していることから、例年取り上げていた北朝鮮の核・ミサイル

問題には言及しなかった。

首相は卒業生が平成最後になることを踏まえ、「平成は自衛隊への国民の信頼が揺るぎないものとなった時代だ」と指摘。「自衛官が強い誇りで職務を全うできる環境を整えるため全力を尽くす決意だ」と述べ、憲法 9 条への自衛隊の明記への意欲を改めて強調した。

今年の卒業生は 478 人（うち女性 48 人）で、任官辞退者は 49 人。留学生はタイ、ベトナムなど 9 カ国の計 25 人が卒業した。

【安倍首相の防大卒業式訓示の全文（上）】「常識を疑い、時代に応じて変化することを恐れるな」

産経新聞 2019.3.17 14:27

安倍晋三首相は 17 日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で訓示し「激変する安全保障環境の中にあり宇宙、サイバー、電磁波といった領域で、わが国が優位性を保つことができるよう抜本的に異なる速度で変革を進める」と述べた。訓示全文は次の通り。

◇

本日、伝統ある防衛大学校の卒業式にあたり、これからのわが国の防衛の中樞を担う諸君に心からのお祝いを申し上げる。卒業おめでとう。

諸君は、平成最後の卒業生となる。平成は自衛隊への国民の信頼が揺るぎないものとなった時代だ。地下鉄サリン事件、2 度の大地震をはじめとした相次ぐ自然災害。その過酷な現場での救助活動に自衛隊の諸君は躊躇することなく、真っ先に飛び込んでくれた。未曾有の危機に直面した人々にとって、その姿はまさに大きな希望の光であった。

平成は世界を舞台に、その平和と安定のために自衛隊が大きな役割を果たした時代だった。湾岸戦争、米国における同時多発テロ、冷戦終結によって、平和な時代の到来を予想した世界は、地域紛争、テロの拡散といった新たな事態に直面することになった。もはや一国のみで、どの国も自国の安全を守ることができない時代になってきた。

自衛隊はその高い能力を存分に生かし、40 を超える国と世界の海で、その平和と安定のために貢献してきた。灼熱の南スーダンで整備したグラウンドはアフリカの次の時代を担う子どもたちの笑顔であふれている。東ティモールでマラリアと闘いながら築き上げた道路は首都ディリと各地方を結び、国家の自立と発展を支える大動脈となっている。他方、冷戦終結後の世界では日米同盟について「漂流している」とさえ言われたときがあった。しかし助け合う同盟は、その絆を強くする。平和安全法制の成立によって日米同盟はこれまでになく強固なものとなり、地域の平和と安定に一層寄与するものとなった。

昭和が終わり、平成が始まったとき、誰もが予測できなかった変化がこの 30 年間で起こり、自衛隊はその変化にしっかりと対応し、進化を遂げてきた。適者生存という言葉がある。生存競争において、勝ち残ることができるのは最も力があるものではない。その環境に最も適応したもの、すなわち環境の変化に柔軟かつ迅

速に対応できたものだ。世の中は私たちが望むと望まざるとにかかわらず、これからも変化を続けていくだろう。だからどうか、昨日までの常識を常に疑ってください。そして時代に応じて変化することを恐れないでほしい。国民のための自衛隊、世界の平和と安定に貢献する自衛隊、そのさらなる進化に向けて時代の変化に目をこらし、日々自己研鑽に励んでほしい。

今この瞬間も、これまでとは桁違いのスピードでわが国の安全保障環境は厳しさと不確実性を増している。サイバー空間や宇宙空間における活動に各国がしのぎをけずる時代となった。軍事技術は格段のイノベーションを遂げ、陸海空における対応を重視してきた国家の安全保障のあり方を根本から変えようとしている。もはや今までの延長線では対応できない、陸海空、従来の枠組みにとらわれた発想のままではこの国を守り抜くことはできない。

P 激変する安全保障環境の中にあつて、必要なことはわが国自身が国民の命と平和な暮らし、領土、領海、領空、主権と独立を主体的、自主的な努力で守る態勢を抜本的に強化する。そして、自らの果たしうる役割の拡大を図っていく。新しい防衛大綱の下、宇宙、サイバー、電磁波といった領域で、わが国が優位性を保つことができるよう次なる時代の防衛力の構築に向け、今までとは抜本的に異なる速度で変革を押し進めていく。どんなにすばらしい戦略も、作文それ自体には意味がない。この戦略に魂を入れるのは諸君だ。その矜持をもって、自衛官としての任務を全うしてください。

【安倍首相の防大卒業式訓示の全文(下)】「誇りを持って職務を全うできる環境整備に全力を尽くす」

産経新聞 2019.3.17 14:43

安倍晋三首相は17日に行われた防衛大学校(神奈川県横須賀市)の卒業式で「諸君が強い誇りを持って職務を全うできる環境を整えるため、全力を尽くす」と訓示した。(上)から続く全文は次の通り。

◇

本年は9カ国から30名の留学生諸君も卒業を迎える。派遣国、卒業生の数、ともに過去最多だ。留学生の諸君、卒業おめでとう。君たちはこれからもわが国のかげがえのない友人だ。母国に戻っての活躍を大いに期待している。ここ(横須賀市)小原台での厳しい修練の日々は必ずや今後の成長の糧となる。私はそう確信している。ここで育んだ仲間との絆、そして切磋琢磨し、寝食をともにした日々を胸に母国の平和の実現に頑張ってください。いつの日か、みなさんと自衛隊と一緒に活動する日がくるかもしれない。世界の平和と繁栄のため、ともに力を尽くしていこう。

世界に自衛隊の名を知らしめたのは、(1991年の)ペルシヤ湾への掃海隊の派遣だ。落合(●(=田へんに俊のつくり)=たおさ)指揮官率いる部隊が任務にあたった海域は、海底パイプラインが縦横に走り、ダイバーが手探りで機雷を探さなければならない、各国が手を出せなかった最も厳しい難所だ。そうした中でも10年以上にわたる精緻な研究、あらゆる事態を想定した訓練、その全てを傾けて、自衛隊の掃海部隊は見事に任務を完遂してくれた。部隊は(広島県の)呉港に無事帰還し、半年にわたる

活動を終え、充実感に包まれる部隊、充実感に包まれる隊員たちを前に、落合指揮官は世界が称賛した自衛隊史に残る作戦の最後をこう締めくくった。

「実力は一日にしてつくものではない。不断の錬磨がなければ、いざというときの力の発揮にはつながらない」

いついかなる状況であろうとも、与えられた任務を完璧に全うする。並大抵のことではない。極度の重圧がかかる現場において、その瞬間がやってきたときには、必ずや国民の期待に応える、その強い決意の下に日頃から鍛錬を怠ることなく、地道な努力を重ねてほしい。

ソマリア沖アデン湾での海賊対処、荒波にもまれながらの警戒監視、突如現れる国籍不明機へのスクランブル、これまででもこれからも、自衛隊が臨む任務には常に危険が伴う。だからこそ、国民は諸君を頼りにしている。国民の命、平和な暮らしを守る任務は誠に崇高なものであり「事に臨んでは危険を顧みず、もって国民の負託に応える」。全国25万人、全ての自衛隊員が行うこの宣誓の重さを私も常に心に刻んでいる。自ら進んで自衛官としての道を選んだ諸君は、日本国民の誇りだ。

本日は、昭和51年に卒業されたOBの皆さんもお集まりだ。皆さんがこの小原台で学んでいた頃、裁判所で自衛隊を憲法違反とする判決が出たことを覚えておられる方も多いかもしい。当時、自衛隊に対する姿勢はいまだ厳しいものがあつた。みなさんも心ない批判にさらされたかもしれない。しかし皆さんは歯を食いしばり、昭和から平成へと時代が変わる中、厳しさを増す安全保障環境に立ち向かい、数々の困難な現場にあつて、国民の命と平和な暮らしを守り抜いてくれた。(平成7年の)阪神・淡路大震災で懸命な救命救助にあたる自衛隊員の姿は、今も多くの国民のまぶたに焼き付いている。大きな仕事を遂げ、ここ小原台に戻ってこられた皆さんへ心からの感謝と敬意を込めて、会場の皆さんとともに大きな拍手を送りたい。

今や自衛隊は国民の9割から信頼を勝ち得ている。先人たちが、たゆめぬ努力によって築き上げてきたこの成果を受け継ぐ卒業生諸君は、静かな誇りを持ちながら、さらなる高みを目指してそれぞれの自衛官人生を歩んでほしい。政治もその責任をしっかりと果たさなければならぬ。次は私たちが自衛官の諸君が強い誇りを持って職務を全うできる環境を整えるため、全力を尽くす決意だ。

ご家族の皆さま、彼らのりりしくも頼もしい姿をごらんください。大切なお子様を自衛官として送り出していただくことに心からお礼を申し上げる。皆さまの温かい支援があつて、彼らは厳しい訓練を乗り越え、日本の平和を担う立派な若者に成長した。お子様が万全の態勢で任務を遂行できるよう、全力を尽くすことをお約束する。

終わりに、全身全霊をもって学生の教育にあたってこられた国分(良成)学校長、教職員の皆さまに敬意を表するとともに、平素から防衛大学校にご理解とご協力をいただいているご来賓の皆さまに感謝申し上げます。

卒業生諸君の今後益々の活躍、防衛大学校の一層の発展を祈念し、私からの訓示とする。

平成31年3月17日
自衛隊最高指揮官 内閣総理大臣 安倍晋三

“宇宙やサイバー領域で防衛力整備” 首相が防衛大で訓示 NHK2019年3月17日 13時11分

安倍総理大臣は、神奈川県横須賀市の防衛大学の卒業式で訓示し、新たな防衛計画の大綱に基づき、宇宙やサイバー領域で日本の優位性を保てるよう、防衛力整備の改革を急ぐ考えを強調しました。

続きを読むこの中で、安倍総理大臣は「これまでとは桁違いのスピードでわが国の安全保障環境は厳しさと不確実性を増している。従来からの枠組みにとらわれた発想のままではこの国を守り抜くことはできない」と指摘しました。

そのうえで、「新しい防衛大綱のもと、宇宙、サイバー、電磁波といった領域で、わが国が優位性を保つことができるよう、次なる時代の防衛力の構築に向け、今までとは抜本的に異なる速度で変革を推し進めていく」と述べ、去年12月に策定した新たな防衛計画の大綱に基づき、防衛力整備の改革を急ぐ考えを強調しました。

また、安倍総理大臣は「平成は、自衛隊への国民の信頼が揺るぎないものとなった時代だ。次は私たちが、自衛官諸君が強い誇りを持って職務をまっとうできるような環境を整えるため、全力を尽くす決意だ」と述べ、憲法を改正し自衛隊を明記することに改めて意欲を示しました。

一方、近年の防衛大学卒業式で触れていた、北朝鮮の核・ミサイル問題については、直接、言及しませんでした。ことしの防衛大学の卒業生は留学生を除いて478人で、このうち任官を辞退したのは去年より11人多い49人でした。

総理 “北朝鮮情勢” 触れず 防衛大卒業式の訓示で ANN2019/03/17 14:14

安倍総理大臣は防衛大学の卒業式で訓示し、厳しい安全保障環境に向けて「体制を抜本的に強化する」と強調する一方で、北朝鮮情勢については触れませんでした。

安倍総理大臣：「今、この瞬間もこれまでとは桁違いのスピードで、わが国の安全保障環境は厳しさと不確実性を増しています」

そのうえで、サイバー攻撃や宇宙空間など、新たな脅威を例に挙げて「これまでの国家安全保障を抜本から変えようとしている」と述べ、対応を強化していく考えを強調しました。また、今回、北朝鮮や中国などを巡る情勢については訓示のなかで触れませんでした。今後の関係の進展をにらんだためとみられます。今年度の卒業生は留学生を除いて478人で、このうち自衛官にならない任官拒否者は去年より11人多い49人でした。

総理 「守る体制を抜本的に強化」 防衛大卒業式で ANN2019/03/17 11:50

17日に防衛大学の卒業式があり、安倍総理大臣は訓示で、厳しい安全保障環境に対して「守る体制を抜本的に強化する」という考えを示しました。

安倍総理大臣：「これまでとは桁違いのスピードで、わが国の安全保障環境は厳しさと不確実性を増しています」

そのうえで、安倍総理はサイバー攻撃や宇宙空間など、新たな脅威を例に挙げて「これまでの国家安全保障を根本から変えようとしている」と述べ、対応を強化していく考えを強調しました。今回、訓示のなかで北朝鮮情勢については触れませんでした。今年度の卒業生は留学生を除いて478人で、このうち自衛官にならない任官拒否者は去年より11人多い49人でした。

安倍首相 “自衛隊の憲法明記” に改めて意欲 NNN2019年3月17日 13:16

安倍首相は防衛大学の卒業式で、「自衛隊が強い誇りを持って職務をまっとうできるような環境を整えるため全力を尽くす決意だ」と述べ、憲法を改正し、自衛隊を明記することに改めて意欲を示した。

安倍首相は防衛大学の卒業式で、「自衛隊が強い誇りを持って職務をまっとうできるような環境を整えるため全力を尽くす決意だ」と述べ、憲法を改正し、自衛隊を明記することに改めて意欲を示した。

訓示の中で、安倍首相は、来賓として招かれた1976年の卒業生に向けて、「皆さんが防大で学んでいたころ、裁判所で自衛隊を憲法違反とする判決が出たことを覚えている方も多いかもしれない」と述べた。

そして、これまでの自衛官の努力により、「今や自衛隊は国民の9割から信頼を勝ち得ている」と指摘したうえで次のように述べた。

安倍首相「政治もその責任をしっかりと果たさなければならない。次は私たちが、自衛隊の諸君が強い誇りを持って職務をまっとうできるような環境を整えるため全力を尽くす決意です」

安倍首相は、このように話し、憲法を改正し、自衛隊を明記することに改めて意欲を示した。

ことし、防衛大学を卒業する留学生を除く478人のうち、民間企業に就職するなどの理由で自衛官になるのを辞退したのは49人だった。

改憲と防衛力の進化に意欲 防衛大卒業式で安倍首相 FNN 2019年3月17日 日曜 午後6:29

安倍首相は、防衛大学で平成最後の卒業生に訓示し、宇宙など新たな分野への対応と、憲法改正に意欲を示した。

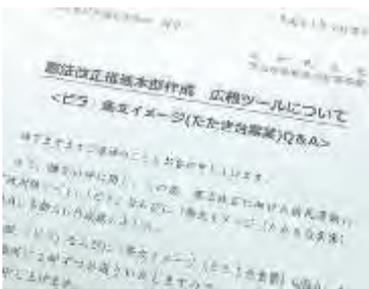
安倍首相「平成は、自衛隊への国民の信頼が揺るぎないものとなった時代でありました」

およそ500人の卒業生への訓示で、災害派遣や国際貢献など、平成の自衛隊が果たしてきた役割に触れた安倍首相は、「自衛隊が強い誇りを持って職務を全うできる環境を整えるため、全力を尽くす」と決意を述べ、憲法改正にあらためて意欲を示した。

また安倍首相は、「軍事技術の革新が、国家の安全保障の在り方を根本から変えようとしている」と指摘し、サイバーテロなどへの対応を急ぐ意義を強調した。

しんぶん赤旗 2019年3月17日(日)

自民党改憲条文素案「Q&A」の問題点 上脇博之神戸学院大学教授に聞く (下)



(写真) 自民党の改憲条文素案

Q&Aを国会議員に活用するよう求めた同党の文書 改憲で合区解消の珍論

—自民党の改憲条文素案「Q&A」では「行政区画」等を「総合的に勘案して」議員定数を定めるのを許容し、「改選ごとに各選挙区において少なくとも一人を選挙することが可能になるように」改憲で合区を解消すると説明しています。

議員定数を増やせば合区は解消できますから、改憲の必要はありません。参議院議員も全国民の代表であり地域の代表ではないので、県単位で議員定数を定めなければならないわけではありませんから、ブロック制や、比例代表制だけにする方法もあります。不平等を合憲に

改憲の狙いは、大政党に有利な1人区が多い参院選挙区を温存したいということです。合区がなされたのは、「投票価値の平等」を保障するためでした。合区を解消し元に戻せば、1票の価値が不平等になります。改憲の狙いは、この不平等を「合憲」にしたのです。この点は、衆院の小選挙区でもくろまれています。

「投票価値の平等」は普通選挙の要請で憲法の絶対的基準です。自民党は、これに例外を認めようとしているのですから、改憲は党利党略の大改悪です。

—改憲で「教育無償化が実現されるのでしょうか？」と設問をたて「経済負担が軽減されるような施策の方向性」を示すと回答しています。あたかも教育費負担が軽くなるかのような説明です。

高等教育を無償化するのに改憲は不要です。改憲条文素案に「無償」という文言は入っていません。

教育介入したい

改憲の本音は別にあります。自民党の改憲条文素案には、教育が「国の未来を切り拓くうえで極めて重要な役割を担う」という一文があります。その結果として、国家にとって都合のよい、つまり安倍政権にとって都合のよい教育をする学校には助成金を出しましょうという方針が採られる危険性が極めて高いでしょう。国家が教育に介入したい、というのが本音なのです。

—「Q&A」に書かれている理由は、どれも改憲の必要性が示されていないということでしょうか。

自民党があげている改憲理由の建前では改憲の必要はありません。改憲の本音は別にあります。緊急事態条項で内閣も立法機関にしたいし、政権与党にとって都合の悪い衆参国政選挙の実施を延期したい。違憲の戦争法、投票価値の不平等、教育への国家介入を「合憲」にしたいのです。

さらに「Q&A」では、集团的自衛権の行使が憲法上無制約になることや、都道府県を廃止して道州制に移行することが「合憲」になることも、一切説明されていません。

この文書を国会議員に配布したことは、安倍晋三首相が改憲に固執していることを示しています。夏の参院選挙で改憲勢力が議席の「3分の2」を維持して改憲を実現したいという党内メッセージなのです。(おわり)

防衛装備品 3割が海外調達 契約額9417億円、過去最高 日米間取引で急増

毎日新聞 2019年3月17日 東京朝刊



防衛装備品の国内と海外での契約額と海外調達が占める比率

防衛省が来年度に締結する装備品契約額のうち、海外調達は過去最高の9417億円に上る見通しだ。米国との政府間取引である有償軍事援助(FMS)などで高性能装備品の輸入が増えているため、契約額の3割弱を占める。一方で国内調達額は伸びていない。防衛事業から撤退する国内企業も出ており、防衛産業の維持を危ぶむ声も出ている。【前谷宏】

防衛省によると、2019年度当初予算案に計上した装備品の調達額は、次年度以降に分割払いする分も含め…残り1186文字(全文1399文字)

PKO5原則順守で一致＝シナイ半島陸自派遣—防衛政務官 時事通信 2019年03月17日 20時59分

【カイロ時事】日本政府が陸上自衛官2人の派遣準備を進めているエジプト東部シナイ半島での「多国籍軍・監視団(MFO)」について、鈴木貴子防衛政務官は17日、「MFO司令官は(停戦の成立など自衛隊の)国連平和維持活動(PKO)参加5原則は完全に守られることの必要性、重要性を理解している」と述べた。シナイ半島の現地調査を終え、カイロで記者団に語った。

シナイ半島では特に北部でイスラム過激派の活動が盛んで、エジプト軍がイスラエル軍と協力しながら掃討作戦を続けている。自衛官の活動拠点は平穏な半島南端シャルムエルシェイクにあるMFO司令部となるが、鈴木政務官は「北部には潜在的な危険性もあり、情勢を注視する必要がある」という認識でMFO側と一致したことを明らかにした。

防衛政務官がシナイ半島視察 自衛隊員派遣に向け 2019/3/17 22:07 共同通信社



エジプト・シナイ半島を視察後、取材に応じる鈴木貴子防衛政務官＝17日、カイロ（共同）

【カイロ共同】エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする「多国籍軍・監視団（MFO）」の司令部への自衛隊員派遣を巡り、視察を行った鈴木貴子防衛政務官が17日、カイロで記者団の取材に応じた。鈴木氏は現地の安全対策が取られているとして、要員の選定など派遣に向けた具体的な作業を進める考えを示した。

鈴木氏は16日、シナイ半島の南部と北部にあるMFO駐屯地を視察し、職務内容や生活環境を確認した。現地の治安について、派遣を検討する南部はおおむね平穏だが、北部は「注視が必要」と述べた。

防衛政務官がシナイ半島視察 自衛隊員派遣に向け

日経新聞 2019/3/17 21:34

【カイロ＝共同】エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする「多国籍軍・監視団（MFO）」の司令部への自衛隊員派遣を巡り、視察を行った鈴木貴子防衛政務官が17日、カイロで記者団の取材に応じた。鈴木氏は現地の安全対策がとられているとして、要員の選定など派遣に向けた具体的な作業を進める考えを示した。

鈴木氏は16日、シナイ半島の南部と北部にあるMFO駐屯地を視察し、職務内容や生活環境を確認した。現地の治安について、派遣を検討する南部はおおむね平穏だが、北部は「注視が必要」と述べた。

また派遣時に準用される国連平和維持活動（PKO）参加5原則を、MFO側が理解しているとの認識を示した。

政府は自衛隊員2人の今春の派遣に向け準備を進めている。イスラエル・エジプト間の連絡調整を主な任務とし、派遣が実現すれば、安全保障関連法で新設された任務「国際連携平和安全活動」の初適用となる。

防衛政務官が自衛隊員派遣に向けシナイ半島視察

産経新聞 2019.3.17 22:26

エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする「多国籍軍・監視団（MFO）」の司令部への自衛隊員派遣をめぐる、視察を行った鈴木貴子防衛政務官が17日、カイロで記者団の取材に応じた。鈴木氏は現地の安全対策が取られているとして、派遣へ具体的な作業を進める考えを示した。

鈴木氏は16日、シナイ半島の南部と北部にあるMFO駐屯地を視察し、職務内容や生活環境を確認した。現地の治安について、派遣を検討する南部はおおむね平穏だが、北部は「注視が必要」と述べた。また、派遣時に準用される国連平和維持活動（PKO）参加5原則を、MFO側が理解しているとの認識を示した。

政府は自衛隊員2人の今春の派遣に向け準備を進めている。実現すれば安全保障関連法で新設された任務「国際連携平和安全活動」の初適用となる。（カイロ 共同）

長距離巡航ミサイル開発へ 政府が国産初、抑止力強化

2019/3/17 20:06 共同通信社



防衛省

防衛省は、戦闘機に搭載して敵の射程圏外から艦艇を攻撃できる長距離巡航ミサイルを初めて開発する方針を固めた。中国海軍艦艇の能力向上などを踏まえた抑止力向上が狙いで、日本が開発した既存の空対艦ミサイルを改良し、射程を400キロ以上に伸ばす。政府筋が17日、明らかにした。予算案に関連費を早期に計上し、実用化を目指す考えだ。

昨年末に策定した防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」には、日本の離島などへ侵攻する敵に対し、その射程圏外から反撃する能力の強化を明記している。長距離巡航ミサイルの開発は、それを受けた措置。

防衛最前線、私たちの海どこへ 高まる緊張、離島翻弄 九州・沖縄 平成の記憶

2019/3/17 6:30 情報元日本経済新聞 電子版

2010年（平成22年）9月7日午前11時前、沖縄・尖閣諸島沖。海上保安庁の巡視船「よなくに」は、近づいてくる中国漁船をはっきりと視認していた。

再三の停船の呼びかけは無視されたまま。「本船に船首を向け、挑発的な動きを見せている」。船内はしびれるような緊張に包まれた。



尖閣諸島沖で2010年9月、海上保安庁の巡視船「みずき」（右）に中国漁船が衝突した様子を撮影したとみられる動画投稿サイト「ユーチューブ」の映像＝共同

この2時間前、警戒監視中だったよなくにのレーダーには、普段とは違う多数の光の点が浮かび上がっていた。日本領海内に約30、領海外にも約40。中国船の船影だった。「震えがとまらなかつた。撃ち合いになることも頭をよぎった」。乗組員の一人は振り返る。

よなくに近づいてきた中国漁船は、ちゅうちょする様子もなく船尾に衝突。その後、約70メートル離れて航行していた巡視船「みずき」に近づく。「おい！止まれ！」「来るぞ!!」。けたたましいサイレン音と怒号が渦巻く中、漁船はしぶきを上げながら、みずきにも激しく体当たりした。漁船の甲板では中国人数人が動き回っていた。

■静かな海が一変

日本政府が尖閣諸島をはじめとする南西諸島防衛に大きな比重を置くことになった決定的な事件。この後、領海侵入は日常と化し、6平方キロメートルにも満たない島々は、いや応なく国の安全保障の最前線となった。

「脂がのっててマグロより人気があるんだよ」。沖縄県宮古島の与那嶺二郎さん(70)は冬になると、シマガツオをとり尖閣諸島付近まで出かける。1970年代後半には約2700トンの漁獲を誇った好漁場だが、今は与那嶺さんを含めて数隻しか漁に出ない。

出漁前には必ず海保に連絡しなければならない。思うように出られない日も増えた。「尖閣から遠ざかる気持ちも分かる。今も中国船を見かけるし、私たちの海じゃなくなってしまった。静かな海なのに……」



離島防衛の専門部隊「水陸機動団」の発足式典で、隊旗を受け取る青木伸一団長(右)=2018年4月、長崎県佐世保市=共同
政府は16年、与那国島に陸自駐屯地を新設。17年には宮古島市でも工事が始まり、石垣市には500~600人の陸自部隊の配備方針を決定。さらに18年には離島防衛を念頭に置いた日本版海兵隊ともいえる「水陸機動団」が発足した。

■実戦さながらの日米共同訓練

「島しょを守るという我が国の確固たる意志と能力を国際社会に示す」。18年4月の水陸機動団発足式。小野寺五典防衛相(当時)の訓示が読み上げられると約1500人が表情を引き締めた。



米海兵隊との共同訓練で、迫撃砲を設置する陸自水陸機動団

(2018年10月、鹿児島県中種子町)



陸自水陸機動団と共同訓練をする米海兵隊(2018年10月、鹿児島県中種子町)

同年10月に鹿児島県の種子島で開催された、米海兵隊との国内初の離島奪還訓練では、草むらに身を潜めて敵の陣営に近づき、銃撃戦を模した本番さながらの戦闘を繰り返した。「こんな戦いが本当に起こりうるのか」。見学した住民男性(72)は言葉を失った。



陸自と米海兵隊の共同訓練を見学する近隣住民(2018年10月、鹿児島県中種子町)

今年2月中旬、自衛隊配備を巡り石垣市内で開かれた住民向け説明会は紛糾した。「自衛隊の空白地域を埋めるためだ」「配備することそのものが抑止力になると考えている」と繰り返す防衛省。住民からは「上陸されたら沖縄はまた戦場になってしまう」などの反対意見が飛び交った。

50代女性は「最悪の事態も想定しているはずなのに説明がない。私たちを無視して準備が進んでいるのが腹立たしい」と声を震わせた。配備理由が「抑止力」一辺倒で終始し具体的リスクの説明が不十分なことに、住民の不安はむしろ募った。



自衛隊駐屯地についての説明を聞く住民(2月中旬、沖縄県石垣市)

一方で配備に理解を示す声もある。かつて漁師として働き「海に出れば他国の怖さが分かる」と話す大城将嗣さん(63)は、複雑な思いをこぼす。「住民それぞれの不安を解消するすべを、住民自身で決められないのがもどかしい」急速に悪化した国際情勢。美しい海を舞台にした緊張の高まりに、離島住民の困惑は深い。(秦明日香)

■地方自治と外交・安保の折り合い課題

政府が防衛力配備の軸足を南西方面に移し始めたのは2000年代後半だ。航空自衛隊は09年、沖縄・那覇基地に主力戦闘機約20機を配備。「九州や四国、沖縄の部隊を一体運用し、空の警戒

態勢を強化する」とした。

中国軍機の領空侵犯が多発したうえ、同国が軍事費を増大する動きをけん制する狙いがあった。尖閣沖の衝突事件が決定打となり、10年未策定の「防衛計画の大綱」では南西諸島防衛を強化する方針を正式に掲げた。

実際の部隊配備を巡っては、人口減による税収減から自治体が積極的に誘致したり、首長が主導して受け入れを表明したりするケースもある。それでも、住民を二分する議論は避けられない。鹿児島県の奄美大島では一部住民が基地建設差し止めを求める仮処分を申し立てたが2度にわたり退けられ、3月26日に約550人規模の部隊が新設されることが決まった。

自治体の首長選や議会選でも、耳目を引きやすい自衛隊配備の是非に議論が集中しがちだ。だが沖縄の基地問題が示すように、安全保障分野では地方の「民意」が国に届かないことも少なくない。地方自治と外交・安保の折り合いをどうつけていくか。「平成後」に残された課題の一つだ。

奄美、宮古…南西地域で陸自駐屯地が続々と拡充、中国脅威に対抗

産経新聞 2019.3.17 21:09

陸上自衛隊は26日、鹿児島県・奄美大島と沖縄県・宮古島に新たな駐屯地を開設する。中国による離島侵攻の脅威を見据え、抑止力と対処力を高める。沖縄県の石垣島でも駐屯地の拡充計画を進めており、完成すれば「戦力の空白地帯」とされてきた南西地域で当面の防衛態勢が整うことになる。

「南西地域は非常に厳しい情勢にある」。山崎幸二陸上幕僚長は14日の記者会見で、中国の脅威を念頭にこう述べた。陸自幹部も「日本で最も有事が起きる可能性が高いのが南西地域だ。空白状態を早く解消しなければ」と訴える。

南西諸島は鹿児島県の大隅諸島から沖縄県の与那国島まで全長は約1200キロに達する。日本の本州とほぼ同程度の広大な海空域を有するものの、陸自はこれまで主戦力を配備していなかった。

その間隙を突くように軍事活動を活発化させているのが中国だ。艦艇や航空機の常続的な活動に加え、昨年1月には中国潜水艦が宮古島の接続水域を潜航したことが初めて確認された。空母「遼寧」の西太平洋への進出も始まっている。

南西諸島は、九州～台湾～フィリピンを結ぶ「第1列島線」と重なる。中国海空軍はこの第1列島線を突破し、小笠原諸島～グアム～パプアニューギニアを結ぶ「第2列島線」までの領域を影響下に置くことを目指しているとされる。陸自幹部は「南西地域の陸上戦力の強化は、こうした中国の戦略を牽制（けんせい）することにもつながる」と強調する。

陸自は平成28年3月、与那国島に160人の沿岸監視隊を配備した。これに続く南西地域の強化策の一環として、奄美大島、宮古島で駐屯地を新編する。

奄美大島では、奄美駐屯地（奄美市）と瀬戸内分屯地（瀬戸内町）を新設し、計約550人を配備する。奄美駐屯地に初動対応を担う警備部隊と、航空機や巡航ミサイルを迎撃する地对空ミサ

イル部隊が駐留する。瀬戸内分屯地には警備部隊と、艦艇に備えた地对艦ミサイルなどを配備する。

宮古島では、宮古島駐屯地（宮古島市）を構え、警備部隊約380人を配置。来年以降に地对空・地对艦ミサイル部隊も配備し、最終的に計700～800人規模となる方向だ。

さらに、今月から石垣島でも駐屯地配備に向けた造成工事に着手した。完成すれば南西地域での陸自の部隊配備計画は完結する。

陸自は昨年3月、離島奪還の専門部隊「水陸機動団」を相浦駐屯地（長崎県佐世保市）で発足させた。同時に、有事に即応展開する機動旅・師団の改編も急いでいる。安全保障上の最大の脅威がロシアから中国へと移ったことを受け、北方重視だった陸上戦力を南西有事への対応が可能な態勢へとシフトする必要に迫られているからだ。

陸自幹部は「部隊配備、即応展開、奪還の3機能がそろうことで、南西地域の守りは盤石になる」と語っている。

辺野古阻止へ「県民大会」=投票尊重、埋め立て中止求める一沖縄

時事通信 2019年03月16日 17時56分



辺野古移設に反対する「県民大会」で、メッセージボードを掲げる参加者＝16日午後、那覇市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対し、政府が進める土砂投入に抗議する「県民大会」が16日、那覇市で開かれた。主催者発表で1万人が参加。移設反対が多数となった先月24日の県民投票の結果を踏まえ、「圧倒的な民意を尊重し、埋め立て中止と辺野古新基地建設の即時断念を要求する」との大会決議を採択した。

集会は移設阻止を掲げる「オール沖縄会議」が主催、玉城デニー知事は欠席した。謝花喜一郎副知事が代読したあいさつ文で玉城氏は、「日米両政府が辺野古新基地建設を断念するまで、揺らぐことなく闘い続ける」と表明。両政府に、沖縄を加えた三者協議に応じるよう呼び掛けた。

稲嶺進前名護市長はあいさつで、移設工事に13年かかるとの県の試算に触れ、「新基地建設そのものが間違った計画と言わなければならない」と訴えた。

県民投票の結果を「黙殺」して工事を続ける政府に対し、参加者からは憤りの声が上がった。沖縄市の公務員平良正人さん（51）は「投票で民意が示されたが工事は進んでいる。あきらめずに反対の意志を示したい」と強調した。

娘2人と参加した糸満市の自営業上原之映さん（41）は「国は何を言っても聞かない。民主主義がないがしろにされている」と語気を強め、「これ以上工事を進めさせないよう、本土の人も

自分のこととして受け止めてほしい」と求めた。(

日米両政府に辺野古断念求め決議 投票を踏まえ沖縄県民大会

2019/3/16 19:00/16 19:01updated 共同通信社



沖縄県民大会で「民意は示された！」のメッセージを掲げ、名護市辺野古沿岸部の埋め立てに反対する参加者＝16日午後、那覇市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する「県民大会」が16日、那覇市で開かれた。主催者発表で1万人超が参加。有効票の7割超が辺野古沿岸部の埋め立てに反対した2月の県民投票を踏まえ、日米両政府に対し、辺野古の新基地建設を断念した上で普天間の運用を即時停止し、撤去を求める決議を採択した。

決議は、埋め立てを進めている場所とは別の区域で政府が今月25日に新たな土砂投入をしようとしていることを批判。埋め立て予定海域の一角で軟弱地盤が見つかったことも引き合いに「民意を無視しての強行は、民主国家として恥すべき行為で断じて許せない」と指弾した。

辺野古埋め立て中止求め、大規模集会 那覇に1万人

朝日新聞デジタル山下龍一 2019年3月16日17時17分



辺野古の埋め立て工

事に反対する大規模集会＝2019年3月16日午後2時9分、那覇市、山下龍一撮影



辺野古の埋め立て

工事に反対する大規模集会。メッセージボードを掲げて中止を訴えた＝2019年3月16日午後3時3分、那覇市、山下龍一撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する大規模な抗議集会が16日、那覇市であった。玉城デニー知事を支える社民や共産などの政党、市民団体などをつくる「オール沖縄会議」の主催。主催者発表で約1万人の市民らが集まった。

2月24日の県民投票では辺野古の埋め立てに「反対」が72%に上った。一方、政府は25日にも、護岸で囲われた別の区域で埋め立てを始める。玉城氏は公務のため欠席し、謝花喜一郎副知事があいさつを代読。「直接示された民意は重く、尊重されるべきだ。堂々と県民投票の民意を政府、全国民に訴えていこう」と呼びかけた。

集会では埋め立て中止のほか、普天間飛行場の閉鎖・撤去などを盛り込み、「県民投票の結果を受けて、政府は米政府と直接交渉し辺野古新基地建設を断念すべきだ」との抗議文を採択した。

県民投票で反対票を投じた沖縄市の主婦渡慶次真紀さん(44)は「県民一丸となり、あきらめずに行動すれば、大きな力になる。基地は沖縄から全てなくしてほしい」と話した。(山下龍一)

在日米軍再編 辺野古移設、断念要求 「民意尊重を」決議採択 沖縄県民大会

毎日新聞 2019年3月17日 東京朝刊



県民大会で辺野古移設に反対するメッセージを掲げる参加者たち＝那覇市で2019年3月16日午後3時3分、森園道子撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設の断念を求める沖縄県民大会が16日、那覇市の新都心公園であり、主催者発表で約1万人が参加した。2月24日の県民投票で辺野古沿岸部の埋め立てへの反対が投票総数の7割を超えたにもかかわらず、移設工事を止めない日米両政府に対し、「県民投票で示された圧倒的な民意を尊重して埋め立てを中止し、新基地建設を断念せよ」とする決議を採択した。

移設に反対する政党や団体などをつくる「オール沖縄会議」が

主催。決議では、政府が今月25日以降に新た…
残り 524 文字 (全文 768 文字)

「民意は示された」「土砂投入はやめろ」沖縄県民大会、政府への憤り渦巻く

毎日新聞 2019年3月16日 21時30分(最終更新 3月16日 22時13分)



県民大会で登壇者の発言に拍手を送る参加者たち＝那覇市で
2019年3月16日午後2時29分、森園道子撮影



辺野古の埋め立てを問う県民投票

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設計画を巡り、名護市辺野古沿岸部の埋め立て工事中の中止を求めて16日に那覇市で開かれた県民大会。なぜ政府は反対が7割超を占めた県民投票の結果を尊重しないのか。子供を連れた家族連れから高齢者まで約1万人が集まり、「民意は示された」「土砂投入はやめろ」と声を上げた。

青空の下、会場となった那覇市の新都心公園には、過去の県民大会と同じように辺野古の海をイメージした「青」の服を身につけた人たちが駆け付けた。辺野古の埋め立ての賛否が問われた2月24日の県民投票で反対が7割超となったにもかかわらず、工事を止めようとする政府への憤りの声が渦巻いた。

稲嶺進・前名護市長はあいさつで「私たちは県民大会を何度開催し、意思を示さなければならないのか」と強調。岩屋毅防衛相が県民投票後も工事を続ける方針を事前に決めていたと発言したことに対し、「県民はしっかり民意を示したのに、こんなばか

な話があるか。民主主義を否定し、沖縄県民を愚弄(ぐろう)する発言だ。新基地建設計画を白紙撤回させるまで力を合わせて頑張ろう」と力を込めた。

佐賀県鳥栖市出身で名護市の名桜大1年、川崎将吾さん(19)も登壇。本土と沖縄の同世代に向けて、「なぜおじい、おばあが座り込みを続けているのか、誰の未来のために行動しているのかをしっかりと考えてほしい。人ごとではなく、自分のこととして考えてほしい」と呼び掛けた。

強い日差しが照りつける中、会場には移設反対の強い意思を示そうと多くの人たちが足を運んだ。浦添市の無職、比嘉秀安さん(74)は「知事の言うことも聞かず、県民の民意を無視する政府のやり方はでたらめだ。米軍基地を沖縄に一方的に押しつけ、さらに代わりの土地を求めるのはおかしい」と訴えた。

中城(なかぐすく)村の中学2年生、奥平佟(しゅう)さん(14)は「基地建設にではなく、仮設住宅で暮らすなど困っている人がいる被災地にお金を使うべきだ」と指摘。子供や夫と一緒に参加した中城村の特別支援学校教諭、新垣芳枝(ふさえ)さん(43)はこう力を込めた。「県民投票で民意は示されたが、ゴールは工事中止だ。それまでは移設反対の意思を示すため行動を続けたい」【佐野格】



県民大会で「がんばろう」と声をあげる参加者たち＝那覇市で
2019年3月16日午後3時12分、森園道子撮影

「埋め立てを中止し、辺野古移設断念を」那覇市で沖縄県民大会 毎日新聞 2019年3月16日 20時47分(最終更新 3月16日 21時45分)



県民大会で辺野古移設に反対するメッセージを掲げる参加者たち＝那覇市で
2019年3月16日午後3時4分、森園道子撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設の断念を求める沖縄県民大会が16日、那覇市の新都心公園であり、主催者発表で約1万人が参加した。2月24日の県民投票で辺野古沿岸部の埋め立てへの反対が投票総数の7割を超えたにもかかわらず、移設工事を止めない日米両政府に対し、「県民投票で示された圧倒的な民意を尊重して埋め立てを中止し、新基地建設を断念せよ」とする決議を採択した。

移設に反対する政党や団体などでつくる「オール沖縄会議」が

主催。決議では、政府が今月 25 日以降に新たな埋め立て予定海域に土砂を投入しようとしていることを「民意を無視して新基地建設を強行することは民主主義国家として恥ずべき行為で、断じて許すことはできない」と指摘した。

移設阻止を掲げる玉城（たまき）デニー知事は知事就任後初の県民大会となったが、下地島空港（同県宮古島市）の新ターミナル竣工（しゅんこう）記念式典に参列するために欠席。謝花（じゃはな）喜一郎副知事があいさつを代読した。その中で辺野古の埋め立て予定海域で軟弱地盤が確認されたことに触れ、「大規模な地盤改良工事が必要で、工事の長期化は避けられず、普天間飛行場の危険性はむしろ固定化される」と指摘した。

さらに、1996 年の日米合意から 23 年となっても普天間飛行場の返還が実現しない現状を「県内移設を条件とし、県民の理解が得られないまま進めてきたことが原因だ」と強く批判。「私は県民投票で示された民意を何よりも尊重し、日米両政府が新基地建設を断念するまで揺らぐことなく闘い続ける」と強調した。

謝花副知事は大会終了後、記者団の取材に「政府との対話について日程調整を申し入れている」と述べ、新たな海域への土砂投入の前に玉城知事と安倍晋三首相の面談を要請していることを明らかにした。【遠藤孝康】

辺野古県民大会・決議の骨子は次の通り。

- ・県民投票で示された圧倒的な民意を尊重し、埋め立てを中止して辺野古への新基地建設を即時、断念すること
- ・大浦湾側には活断層があり、付近の海底には軟弱地盤が存在する。環境を著しく破壊している埋め立て土砂を全て撤去すること
- ・オスプレイ配備を撤回し、米軍普天間飛行場を即時運用停止し、閉鎖・撤去すること

「辺野古移設固執で普天間の危険性放置は許されない」 新基地建設断念を求める県民大会

琉球新報 2019 年 3 月 16 日 15:45



「民意は示された」のプラカードを掲げ新基地建設工事の即時中止などを訴える参加者＝16 日午後、那覇市的那覇新都心公園

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議の主催する「土砂投入を許さない！ ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地断念を求める 3・16 県民大会」が 16 日午後 2 時から、那覇市おもろまち的那覇新都心公園で開かれた。主催者発表で 1 万人が参加した。

辺野古埋め立て反対が投票者の 7 割を超えた 2 月 24 日の県民投票の結果を尊重し、辺野古新基地建設の断念と米軍普天間飛行場を即時運用停止するよう日米両政府に求める大会決議を採

択した。県民大会に合わせて東京でも同時刻に集會が催された。

昨年 1 2 月に辺野古沿岸への土砂投入に踏み切った沖縄防衛局は、今月 25 日にも新たな埋め立て区域に土砂投入を開始すると県に通告しており、オール沖縄会議は大会決議を携えて政府要請行動を展開することや、25 日に名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で拡大抗議行動を実施する活動方針を示し、引き続きの結集を呼び掛けた。大会では参加者全員で「土砂投入をやめろ」「民意は示された」のメッセージボードを掲げて埋め立て工事の即時停止を訴えた。

下地島空港ターミナル完成式典参加のため宮古島出張中の玉城デニー知事のあいさつを代読した謝花喜一郎副知事は「辺野古移設に反対の民意は過去 2 回の県知事選など一連の選挙でも示されてきたが、辺野古埋め立てに絞った投票で民意が示されたのは初めてで、極めて重要な意義がある。民主主義国家の我が国において直接示された結果は重く、何よりも尊重されなければならない」と述べ、県民投票に関わらず埋め立て工事を続行する政府を厳しく批判した。

さらに「軟弱地盤は深く存在することが判明し、完成しても基地の下では地盤沈下が続く。政府が辺野古移設に固執することによって、普天間の危険性が放置されることは許されるものではない。県民の民意、思いを尊重し、日米両政府が断念するまで揺らぐことなく闘い続ける」と玉城県政の姿勢を示した。

大会決議は「政府は 2 月 24 日の県民投票で示された圧倒的な沖縄県民の民意を尊重し、埋め立て工事を中止し辺野古への新基地建設を即時、断念せよ」とし、埋め立て土砂の完全撤去、オスプレイ配備の撤回と米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去も求めた。宛先は首相、外務相、防衛相、沖縄担当相、米国大統領、駐日米国大使。【琉球新報電子版】

危険な日常もういらぬ オスプレイが墜落現場は自宅から数百メートル 名護市安部の比嘉さん 本土の世論に手応え

琉球新報 2019 年 3 月 17 日 11:30



県民大会に名護市安部から参加し、登壇者のあいさつに拍手を送る比嘉敏和さん＝16 日、那覇市的那覇新都心公園

2016 年 12 月に米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイが墜落した名護市安部に住む比嘉敏和さん（65）も 16 日、県民大会の会場に足を運んだ。オスプレイ墜落現場から自宅は数百メートル。辺野古に新基地が建設された場合、米軍機が上空を飛行する頻度はますます増えることが想定される。「基地ができればオスプレイが日常的に飛び、危険性が増す。いても立ってもいられない気持ちだ」と話す。

生まれも育ちも安部だが、20 代後半から 50 代までは普天間

飛行場がある宜野湾市に住んでいた。04年8月に起きた沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落などを通して、普天間の危険性除去の必要性も強く感じてきた。

安部へ戻ったのは約5年前。オスプレイが集落周辺の上空を飛ぶ状況に危険性を感じただけに、間近での墜落事故は怒りと同時に、「やっばりか」との思いも抱いた。

県民投票で投票者の約7割が辺野古新基地建設に反対したが、政府は結果を顧みずに土砂投入など埋め立て工事を進めている。

県民の声を無視する政府に、比嘉さんは「それだけの民意を見せても基地建設を強行することに憤りしかない。日本政府が2兆5千億円もの予算をかけて基地を造って米軍へ提供するのもおかしい」と憤慨する。

一方、県民投票の結果を含め、全国で辺野古新基地建設に反対する県民の声が報道されていることに「日本本土にも広がりつつある。もっと世論を動かしていきたい」と手応えも感じる。

県民大会で抗議の声を上げることについて「県民にとっての意地だ。黙ってどうぞというわけにはいかない」と話し、新基地建設阻止へガンバロー三唱で拳を突き上げた。

選んだ未来、実現させて 沖縄県民大会、世代を超え 怒りの「ノー」

琉球新報 2019年3月17日 06:30



登壇者の話に拍手を送る人たち＝16日、那覇市的那覇新都心公園

会場には怒りが渦巻いていた。「辺野古ノー」の民意を改めて示した2月の沖縄県民投票後、初めて開かれた16日の県民大会。「日本に民主主義はあるのか」「沖縄は今も捨て石だ」。参加者は口々に訴えた。県民投票実施の原動力となった若い世代も積極的に発言し、賛同と共感が広がった。沖縄戦体験者、家族連れ、若者…。全員が手を携え、そして誓った。国が進める辺野古新基地建設を諦めるまで、「ノー」の意思を示し続ける、と。

普段は家族連れの笑い声があふれる、那覇市の新都心公園。県民大会は、空襲警報を思わせる右翼団体のサイレンが鳴り響く中で始まった。

口火を切ったのは、オール沖縄会議共同代表の稲嶺進前名護市長。沖縄の民意を無視する政府を批判した上で、「辺野古を白紙撤回するまで、ぐすーよー、まきてーないびらんどー（皆さん、負けてはいけませんよ）」。大きな拍手と「そうだ」の声で、サイレン音はかき消された。

壇上では、若い世代が次々とマイクで訴えた。25歳の男性は「琉球処分から140年、この島の置かれている苦境は何も変わっていない」。名桜大1年の男性も「他人ごとでなく自分事とし

て考えてほしい」。別の若い男性も「あらゆる世代と手を取り合っ、辺野古をこれ以上、埋め立てさせない」と訴えた。

会社員の友利麻記子さん（34）＝那覇市＝は若者の発言に拍手を送った。「あと何回、県民大会や選挙で民意を示したら政府は辺野古を諦めるのか。古里を守るために負けられない」。糸満市の高良弥生さん（39）は「率直に言えば、沖縄は国の捨て石。沖縄戦の頃と変わらない」。腕の中で3歳の娘、蓮七（れんな）ちゃんが眠っていた。「この子たちが戦争に巻き込まれたら、と思うと…。自分にできることはしたい」と力を込めた。

参加者は立ち上がり、一斉にメッセージボードを掲げた。「土砂投入をやめろ」「民意は示された」。さらに両手をつなぎ「ガンバロー」と声を上げた。1度、2度、3度と高く掲げられた手は、春の陽光を浴び、一層の力強さを発していた。

県民投票結果の尊重訴える 那覇で1万人大会、辺野古新基地の断念要求

琉球新報 2019年3月17日 06:00



「民意は示された！」と書かれたメッセージボードを掲げ新基地建設工事の即時中止を訴える人たち＝16日、那覇市的那覇新都心公園

「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が主催する「土砂投入を許さない！ ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める3・16県民大会」が16日、沖縄県那覇市的那覇新都心公園で開かれた。県民投票で示された名護市辺野古埋め立て反対の結果の尊重を求めて、主催者発表で1万人が参加した。

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設に伴う新基地建設を巡り、防衛省沖縄防衛局が25日にも新たな埋め立て区域への土砂投入を始めようとするのを前に、工事の即時中止などを求める大会決議を採択した。玉城デニー知事は「県民投票の民意を何よりも尊重し、日米両政府が辺野古新基地建設を断念するまで揺らぐことなく闘い続ける」とメッセージを送った。

大会決議は、2月24日の県民投票で辺野古埋め立て反対が投票総数の7割を超えたことを踏まえ「県民投票で示された圧倒的な沖縄県民の民意を尊重し、埋め立て工事を中止し辺野古への新基地建設を即時、断念せよ」と訴えた。辺野古新基地建設の断念と埋め立て土砂の撤去、オスプレイ配備の撤回と米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去を日米両政府に求めた。

19日にオール沖縄会議共同代表の稲嶺進氏と高里鈴代氏、ヘリ基地反対協議会共同代表の安次富浩氏が大会決議を携えて上京し、国政野党の県選出国会議員らと共に政府への要請行動を展開する。

昨年12月に辺野古沿岸への土砂投入に踏み切った沖縄防衛局

は、県民投票後も工事を続行し、今月 25 日にも新たな埋め立て区域に土砂投入を開始すると県に通告している。大会では参加者全員で「土砂投入をやめろ」「民意は示された」のメッセージボードを掲げ、抗議の声を上げた。

玉城知事は下地島空港ターミナル完成式典に参加するため宮古島市に出張しており、謝花喜一郎副知事があいさつ文を代読した。あいさつでは「民主主義国家であるわが国において直接示された民意は何より重く、また尊重されなければならない」と県民投票の意義を強調し、安倍晋三首相や岩屋毅防衛相らが県民投票にかかわらず埋め立て工事を続けるとの発言を続ける政府の姿勢を批判した。

さらに「建設予定地に存在する軟弱地盤は、広大な面積に深く存在する。政府が辺野古移設に固執することによって普天間の危険性が放置されることは決して許されるものではない」と指摘し、埋め立て工事を中止した上で、県との対話により解決に取り組むよう政府に求めていくとした。

しんぶん赤旗 2019 年 3 月 17 日(日)

新基地断念までたたかう 沖縄県民大会に 1 万人超



(写真) 土砂投入を許さず、辺野古新基地建設断念を求めた県民大会で「民意は示された」と掲げる人たち=16 日、那覇市

「土砂投入を許さない！ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める 3・16 県民大会」が 16 日、那覇市内で開かれ、1 万人超が参加しました。参加者は、先月の県民投票で示された圧倒的民意を尊重し、同県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立てなどの工事の即時中止と、米軍普天間基地(同県宜野湾市)の即時運用停止などを求める決議を採択しました。

新基地建設を強行する安倍政権は、25 日にも新たな区域への埋め立て土砂の投入を狙っています。

主催団体「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」の稲嶺進共同代表(前名護市長)は、新基地建設の工事には莫大(ばくだい)な税金と最短で 13 年かかることを指摘。「(工事の間は)普天間基地は動かないということは、この新基地建設そのものが間違い」だと批判し、「白紙撤回させるため、力合わせて頑張りましょう」と訴えました。

出張で出席できなかった玉城デニー知事から「県民の民意・思いを何よりも尊重し、日米両政府が辺野古新基地建設を断念するまで、揺らぐことなくたたかいつづけます」とのメッセージが寄せられました。

総がかり行動実行委員会の福山真劫共同代表が連帯あいさつを行い、安倍政権打倒の決意を表明。日本自然保護協会の安部真理子さん(沖縄リーフチェック研究会会長)もメッセージで「沖

縄の大切な財産であるサンゴ礁の海を守るために、直ちにこの(新基地建設)計画は中止されるべき」だと訴えました。

参加者は、「土砂投入をやめろ!」「民意は示された!」とのメッセージボードを高々と掲げました。

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員など各政党の国会議員・県議らも参加しました。

しんぶん赤旗 2019 年 3 月 17 日(日)

官邸前 沖縄に呼応 2500 人



(写真)「県民投票無視

するな」と声を上げる人たち=16 日、首相官邸前

沖縄県民大会に呼応して 16 日、首相官邸前行動が取り組まれ 2500 人(主催者発表)が集まりました。参加者は、県民投票の結果を無視して、名護市辺野古への米軍新基地建設を強行する安倍政権を批判。「民意を無視する政府はいらない」と声をあげました。

「土砂に赤土まじっているぞ」「サンゴは移植してないぞ」などと大きく書かれた旗が掲げられた官邸前。後方までびっしりと参加者の列で埋まりました。

主催者を代表して、「止めよう!辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会の木村辰彦さんがあいさつしました。国会では、野党が結束して基地建設を許さないために頑張っているとのべ、「基地建設は、技術的にも不可能です。力をあわせれば、必ず止められます」と訴えました。

『辺野古』県民投票の会」代表の元山仁士郎さんが「いまま工事が行われていることが悲しいし、悔しい。一緒に考え、行動しましょう」とスピーチしました。

「NGO非戦ネット」の呼びかけ人、谷山博史さんは、「米軍基地があることによって、沖縄と海外の市民を等しく犠牲にすることになる」と指摘し、武力に頼らない平和の道を発信していこうと語りました。

埼玉県から参加した介護士の男性(35)は、「沖縄は県民投票でしっかりと意思を示しました。それを無視する安倍政権は許せません。こんな政治を変えたい」と話しました。

主催は、「止めよう!辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会。総がかり行動実行委員会、「辺野古の海を土砂で埋めるな!首都圏連絡会」が共催しました。

名護 辺野古への基地移設に反対する大規模集会 那覇

NHK3 月 16 日 17 時 29 分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設に反対する大規模な集会在那覇市で開かれ、「県民投票で反対の民意は示された」として、移設の断念を求める決議を採択しました。



この集会は、市民団体などで行く「オール沖縄会議」が「辺野古新基地建設断念を求める県民大会」として開いたもので、主催者の発表でおよそ1万人が参加しました。

この中で名護市の稲嶺進前市長は「県民投票で見事に民意を示したつもりだったが、岩屋防衛大臣は『投票前から工事を続行するつもりでいた』と言っている。日本の民主主義を否定し、沖縄県民を愚弄するものだ」と述べました。

また沖縄県の謝花副知事は「岩屋防衛大臣は『沖縄には沖縄の民主主義が、政府には政府の民主主義がある』と述べたが、沖縄は日本ではないのか。私は県民投票によって示された反対の民意を何よりも尊重し、日米両政府が辺野古新基地建設を断念するまで揺らぐことなく戦い続ける」という玉城知事のメッセージを読み上げました。

そして、辺野古への移設断念や、普天間基地の即時運用停止などを求める決議を採択しました。

この問題をめぐっては、政府が今年25日にも新たな区画に土砂の投入を始めるとしているのに対し、玉城知事は埋め立て承認の撤回の効力が国によって一時的に止められたことをめぐり国を訴える裁判を起こすことを検討しています。

天文学会が平和研究声明 「平和を脅かす研究・活動は行わず」

毎日新聞 2019年3月16日 20時30分(最終更新 3月16日 20時30分)

軍事研究の是非を巡り、日本天文学会(柴田一成会長)は16日、「人類の安全や平和を脅かすことにつながる研究や活動は行わない」とする声明を発表した。日本学術会議が各学会に軍事研究を規制するガイドライン作りを求めたのを受けて2年前から議論を続け、代議員の投票で3分の2を超す賛同を得た。

議論の契機となった防衛省が研究者に資金を出す「安全保障技術研究推進制度」への応募の可否については、若手を中心に制度に賛同する意見も多く、声明では言及を避けた。

同学会は1908(明治41)年創設。天文学分野で国内最大の学会で、会員は宇宙や天文学の研究者3300人。【千葉紀和】

“天文学は軍事利用せず” 学会が声明も世代間で意見の違い

NHK 3月16日 23時09分



軍事利用につながる研究と科学者の関係が問われる中、日本天文学会は、「人類の安全や平和を脅かすことにつながる研究は行わない」とする声明をまとめました。

天文学の分野では望遠鏡の技術がレーダーに転用できるなど、軍事利用につながる技術が複数あります。

日本天文学会は、防衛省が装備品の開発につなげるため大学などに研究資金を出す「安全保障技術研究推進制度」を4年前に導入したことをきっかけに、軍事利用につながる研究について議論をしてきました。

そして16日、学会の年会で「人類の安全や平和を脅かすことにつながる研究や活動は行わない。科学者の社会的責任を自覚し、研究や教育などを通して平和に貢献する」とする声明を発表しました。

軍事利用につながる大学などの研究をめぐっては、日本の科学者を代表する日本学術会議がおとし「軍事目的の科学研究を行わない」とする声明を改めて出しています。

ただ、防衛省の研究資金の制度については研究費が減る中、認めるべきだという意見や、世界情勢を考えると防衛には協力すべきだという意見が若い世代を中心にあつたということです。

日本天文学会の柴田一成会長は「戦争への怖さや嫌悪感などのバックグラウンドが世代間で違いがあることが分かった。平和を脅かすことにつながる研究かどうか、科学者はこれからも慎重に考えていく責任がある」と述べました。

「防衛省が研究資金」反対54%も若い世代は逆転も

日本天文学会は、防衛省が装備品の開発につなげるため大学などに研究資金を出す「安全保障技術研究推進制度」について、去年秋、学会に所属する研究者など2829人にアンケート調査を行い、結果の一部を公表しました。

このうち、この制度について賛成か反対かを問う質問に対して、全体のおよそ28%にあたる800人が回答し、反対が54%、賛成が46%で反対が上回りました。

一方、年代別に見ますと、70代以上は反対が81%賛成が19%、60代は反対が72%賛成が28%、50代は反対が68%賛成が32%、40代は反対が54%賛成が46%、30代は反対が48%賛成が52%、20代は反対が32%賛成が68%でした。

若い世代ほど防衛省の制度への賛成が増え、20代と30代では賛成が反対を上回りました。

賛成の理由については「昨今、基礎研究のための資金が減る中、趣旨を問わず、制度に応募できるようにすべきだ」という意見や、「世界情勢を考えると防衛省が基礎研究を推奨することは当然だ」といった意見などがあつたということです。

このほか、「学会のような組織が、個々の研究者の考え方を制限すべきではない」との意見も出たということです。

結果について、日本天文学会の柴田一成会長は「若い世代ほど、防衛省の制度に賛成が多くなることに驚いた。科学者として軍事につながる研究かどうか、慎重に考えないといけない。今回のアンケートを詳しく分析するなどして、学会としても引き続き議論をしていきたい」と話しています。

日米に辺野古断念求め決議 投票踏まえ沖縄県民大会

日経新聞 2019/3/16 18:54

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する「県民大会」が16日、那覇市で開かれた。有効票の7割超が辺野古沿岸部の埋め立てに反対した2月の県民投票を踏まえ、日米両政府に対し、辺野古の新基地建設を断念した上で普天間の運用を即時停止し、撤去を求める決議を採択した。



沖縄県民大会で氣勢を上げる参加者（16日午後、那覇市）＝共同決議は、埋め立てを進めている場所とは別の区域で政府が今年25日に新たな土砂投入をしようとしていることを批判。埋め立て予定海域の一角で軟弱地盤が見つかったことも引き合いに「民意を無視して強行することは、民主国家として恥ずべき行為で断じて許せない」と指弾した。

謝花喜一郎副知事は、公務のため欠席した玉城デニー知事のメッセージを披露。声を張り上げながら「県民投票で示された思いを何よりも尊重し、日米両政府が辺野古新基地建設を断念するまで、揺らぐことなく闘い続ける」と代読した。

主催は、辺野古移設反対の政党や市民団体でつくる「オール沖縄会議」。共同代表の稲嶺進・前名護市長は「（移設工事は）県の試算で13年以上もかかり、その間、普天間は放置される。新基地建設そのものが間違った計画だ」と批判した。

前回の県民大会は、翁長雄志前知事が死去した昨年8月に行われた。高校時代に翁長氏と同級生だった城間幹子・那覇市長も今回参加し「日米両政府の大きな壁に立ち向かうのは、あまりに厳しく困難な道だ。未来を担う子供たちのため、全世界の皆さんと心をつなげて頑張ろう」と呼び掛けた。〔共同〕

沖縄の声 揺るがない 辺野古NO、那覇で県民大会

東京新聞 2019年3月17日 朝刊

米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設に反対する「県民大会」が16日、那覇市で開かれた。主催者発表で1万人超が参加。有効票の七割超が辺野古沿岸部の埋め立てに反対した二月の県民投票を踏まえ、日米両政府に対し、辺野古の新基地建設を断念した上で普天間の運用を即時停止し、撤去を求める決議を採択した。

決議は、埋め立てを進めている場所とは別の区域で政府が今年

二十五日に新たな土砂投入をしようとしていることを批判。埋め立て予定海域の一角で軟弱地盤が見つかったことも引き合いに「民意を無視して強行することは、民主国家として恥ずべき行為で断じて許せない」と指弾した。

沖縄県民大会で「民意は示された！」のメッセージを掲げ、名護市辺野古沿岸部の埋め立てに反対する参加者＝16日午後、那覇市で



謝花（じゃはな）喜一郎副知事は、公務のため欠席した玉城（たまき）デニー知事のメッセージを披露。声を張り上げながら「県民投票で示された思いを何よりも尊重し、日米両政府が辺野古新基地建設を断念するまで、揺らぐことなく闘い続ける」と代読した。

主催は、辺野古移設反対の政党や市民団体でつくる「オール沖縄会議」。

◇

「民意は示された」。辺野古の海の色「辺野古ブルー」に合わせた青色の帽子や服などを身につけ、住民らは怒りの拳を突き上げた。県民大会の参加者たちは、米軍普天間飛行場の辺野古移設に「反対」が七割超となった県民投票の結果を無視して工事を進める政府を批判した。

会場の新都心公園では強い日差しが照り付ける中、移設に反対する人たちが「土砂投入をやめろ！」などと書いたメッセージや横断幕を掲げた。

名護市の無職宮城政秀さん（75）は「県民投票で沖縄の民意が示されたにもかかわらず、日米両政府の都合で新基地建設を押し進めるのはとんでもない話だ」と憤った。

社説 新基地反対県民大会 沖縄は合意していない

沖縄タイムス 2019年3月17日 08:15

辺野古の新基地建設断念を求める「3・16県民大会」（オール沖縄会議主催）が那覇市の新都心公園で開かれた。強い日差しが照り付ける中、テーマカラーの「辺野古ブルー」に合わせ、青色の帽子や服を身につけた多くの人たちが集まった。

新基地の是非を問う県民投票で、投票総数の7割を超える43万4273人が「反対」の民意を示した。にもかかわらず、政府は投票結果を一切顧みず、翌日から埋め立て工事を続行した。

岩屋毅防衛相に至っては国会で、結果にもかかわらず工事を進めることを県民投票の前に決めていた、と答弁した。県民を愚（ぐ）弄（ろう）することを平気で言っていたのである。

本来なら安倍晋三首相はそのような発言をする防衛相を罷免すべきであるが、首相自身が事前に了解していたことも明らかに

なった。沖縄を除く46都道府県で、こんなにも民意が無視されたことがかつてあっただろうか。

政府は今年25日には新たな区域で土砂投入すると通告している。そんな中での県民大会である。参加者は「土砂投入をやめろ!」「民意は示された!」と書かれたメッセージボードを掲げ、沖縄の民意を押しつぶそうとする政府の姿勢を批判した。

県民投票の結果と工事の長期化が明らかになったことによって、辺野古問題はこれまでとまったく異なる段階に入った。

民主主義をまっとうな軌道に戻すための取り組みを全国に押し広げるべきである。

米軍普天間飛行場の一日も早い危険性除去のために新基地を建設するという政府の論理は破綻している。

大浦湾に広がる軟弱地盤の改良に政府は3年8カ月かかることを認めた。当初、運用までに8年としていたが、最短でも11年8カ月かかる。軟弱地盤の水深は最大90メートルで過去に例のない工事となる。想定通りに進む保証はない。

砂杭(すなぐい)は約7万7千本と膨大で、砂は県内の砂利採取量の3~5年分に相当する。県外から調達しなければならないが、外来種の侵入などで環境への影響が懸念される。

これらは元知事の埋め立て承認後に判明した事実である。環境アセスメントを一からやり直すべきである。

建設予定地周辺には辺野古断層と楚久断層が存在すると複数の専門家が指摘している。地震を引き起こす恐れもある。滑走路などの損壊、弾薬庫が爆発すれば周辺住民に大きな被害が及びかねない。

辺野古・大浦湾には5千種をゆうに超える生物が確認され、うち262種は絶滅危惧種だ。ジュゴン2頭が行方不明になっている。生物多様性に富んだ貴重な自然環境が失われようとしている。

最終的な工期も総事業費もまったく見通せず、結局のところ、普天間返還の時期も不透明なのである。

玉城デニー知事は日米両政府に県を加えた3者協議の設置を求めている。政府は否定的だが、それすらできないようなら安倍政権は現状打開の当事者能力を欠いている。主権者が打開する以外にない。

辺野古軟弱地盤「改良は不可能」「異次元の工事」 鎌尾日大准教授

沖縄タイムス 2019年3月17日 08:46

沖縄県名護市辺野古の新基地建設で軟弱地盤の改良工事を巡り、防衛省が工期を3年8カ月とするなど米軍普天間飛行場の返還が遅れることが裏付けられた。地盤工学が専門の鎌尾彰司日本大学准教授に工事の問題点や今後の見通しを聞いた。

―辺野古の軟弱地盤改良の難しさは。

「一つは地盤改良が十分にできないことだ。70メートルより深い場所是对応可能な作業船がない。今回の最大施工深度は、限界の70メートルとされており、これまでに実績はない。深くなればなるほど難度も上がる。作業船の上に70メートルの筒が立

つことになり、船の安定性も欠くだろう。最盛期には10隻超が大浦湾で作業することになる。1隻に3本立つから、10隻で30本以上。それぞれに砂を込める作業船等も付く。近接し、大変な作業になるのではないかと」



軟弱地盤周辺図



インタビューに答える鎌尾彰司日本大学の准教授

―C1護岸直下の深さ90メートルの地点も、70メートルしか地盤改良しない。

「地盤改良をしない部分があれば、圧密沈下が長期間発生する。防衛省の報告書では、工事終了後に20年間で40センチの沈下を予測している。改良すれば早く沈下して、早く落ち着くが、改良しなければ、じわじわ長期間にわたり沈下していく。改良できるなら、やった方がいいということだ」

―改良しない場合に想定される危険は。

「怖いのは予測より沈下量が大きくなった場合だ。C2護岸を建設する海面下は山のようになっており、水面下5メートルぐらいの所にはすぐ固い岩盤がある。そこにケーソン護岸を載せても沈下しないだろうが、隣り合うC1護岸の下は、対照的に深い粘土層。比較的固いといっても粘土なので重さが加わると沈下する。すると、C1護岸とC2護岸の間で段差ができる可能性もあると思う」

―沈下が予想されるが、完成後の維持経費は。

「基地として機能できないときは、補修しなければならない。滑走路がゆがんだり、護岸に段差ができたりすれば対策せざるを得ない。そういう意味では経費もかかる」

―砂を650万立方メートル使う。

「関西国際空港はもっと砂を使ったというが、辺野古は時代も役割も違うと思う。埋め立て土砂の他に地盤改良用に東京ドーム5個分の山がなくなる。それをとれる場所があればいいのだが、大変な分量だ」

―県民大会が開かれた。

「土木工学は英語でcivil engineering(シビルエンジニアリング)。住民の意思を確認するのは基本だ。県民投票や県民大会で反対の意思を示したにもかかわらず、その意見を尊重しないなど、土木工学ではないと思う。だから辺野古の

工事はわれわれの感覚とかけ離れていて、異次元のように感じる工事に思える」(聞き手=東京報道部・大城大輔)

参院選 野党の1人区一本化 カギ握る共産との調整

産経新聞 2019.3.16 21:11

今夏の参院選をめぐり、立憲民主、国民民主、共産など主要野党6党派による改選1人区の候補者調整が本格化している。32の1人区のうち、これまでに愛媛、熊本、沖縄の3選挙区で事実上の一本化を決めた。ただし、共産党が候補を内定している24選挙区は手つかずの状態だ。共産党は候補取り下げの条件として野党間の「相互推薦・支援」の導入を訴えており、調整のハードルは高い。

6党派は14日の幹事長・書記局長会談で、愛媛、熊本両選挙区で無所属新人を「野党統一候補」とすることを決めた。沖縄選挙区でも、「オール沖縄」勢力が擁立する見通しの新人の出馬が固まり次第、支援を決めることで合意した。

主要野党間の選挙協力は平成28年の参院選から本格化し、民進、共産、生活(現自由)、社民4党がすべての1人区で候補を一本化した。29年衆院選では、民進、自由両党が候補を立てなかったことから、民進党から分裂した立憲民主党と社民、共産の計3党の枠組みですみ分けた。

今夏の参院選で焦点になるのは協力の形式だ。

過去2回の国政選挙の一本化は、政党間の公式協議を経ない「阿吽(あうん)の呼吸」によるものだった。共産党はこれまで、一方的に候補を降ろし共闘勢力全体の議席を増やす方針をとってきたが、今回からは「相互推薦・支援」を導入し、従来の協力を「本気の共闘」(志位和夫委員長)へ深化させることを主張している。

片務的な協力をこれ以上続けられれば、自らの票が他党に吸い上げられるとの懸念が根強いからだ。26年の衆院選で約606万票だった共産党の比例代表獲得票は29年の衆院選で約440万票にまで目減りした。対照的に立憲民主党の29年の得票は約1108万票に達し、26年の旧民主党の約977万票を上回っている。

同党の小池晃書記局長は今月14日の記者会見で「一方的に降ろす対応に今回はならない。『相互主義』的な対応が必要になってくる」と重ねて訴えた。

一方、安全保障政策などで共産党と溝を抱える立憲民主党や国民民主党は、相互推薦という直接協力は避けたいのが本音だ。国民民主党執行部は昨年9月の全国幹事会で、共産党との候補者調整に関し「直接協力することは難しい」と都道府県連幹部らに伝えた。

今夏の参院選で共産党が擁立を予定する24選挙区のうち、青森など5選挙区は立憲民主党、富山など5選挙区は国民民主党が候補を内定している。

野党共闘と党勢拡大の両立を狙う共産党と、同党との距離感を保ちつつ自らの議席を積み増したい立憲民主党や国民民主党一。今後の一本化協議では神経戦が繰り広げられることになる。(松本学)

【参院選・組織どう動く】自動車総連・高倉明会長 「二大政党的体制」目指すべき

産経新聞 2019.3.16 19:2

今の政治には緊張感がありません。自民党に代わることのできる勢力が存在する「二大政党的体制」を目指す必要があります。

平成29年の衆院選を機に旧民進党が分裂してしまったのは非常に不幸なことです。今夏の参院選では、場合によっては国民民主党と立憲民主党が競合する改選1人区が出てくるかもしれない。実際、2人区の京都選挙区でそうした事例が出てきているわけですから。

そうなれば誰が喜ぶのか。自民党と共産党ですよ。感情的なしこりは残っているかもしれませんが、今のままで選挙に臨むのは非常に危険だと思います。

自動車総連の組織内候補が公認を受ける国民民主党の支持率は1%前後に低迷しています。ただし、支持率は一つの参考値であり、議席数に直結するとは限りません。

確かに、立憲民主党の支持率は野党の中では比較的高く、29年衆院選の比例代表では約1108万票を獲得しました。一方で、逆風にさらされた旧希望の党も約967万票を集めています。安倍晋三首相の「1強政治」に疑問を抱く有権者の全てが立憲民主党に投票したわけではないのです。

国民民主党は「提案型政党」として愚直に、地道に歩んでほしい。反対ばかりの姿勢では何も生まれません。掲げている党のキャッチフレーズ「つくろう、新しい答え。」の精神で進んでいけばいいと思います。

自由党との合併構想が話題になっています。小沢一郎代表に対する評価は分かれますが、国民民主党の執行部が「野党が一緒になるためのステップ」として判断したことです。われわれが「だめだ」と意見する立場にはありません。

ただし、労働組合にとって主戦場となる参院選比例代表の票の多くは、候補者の個人名ではなく政党名です。支持する政党の認知度や浸透度が、議席を獲得できるかを大きく左右します。その意味で、「数合わせ」と映らないように政策を重視して慎重に進めてもらいたいです。

自動車総連の代表的な取り組みは、自動車関係諸税の簡素化と負担軽減の実現です。自動車関係諸税は、購入時にかかる取得税や保有・利用時にかかる重量税、ガソリンを入れる際の揮発油税など、ありとあらゆる税金がかけられています。これらの税収は8兆円にのぼり、保有に関わる税を米国と比べたら約30倍ですよ。国家財政が厳しいのは理解できますが、われわれは不合理だと主張してきました。

徴税が簡単な上に安定的に入るので、財務省はこの財源を確保し続けてきましたが、10月の消費税率10%への引き上げに向けて与党がまとめた来年度税制改正大綱に、初めて自動車税の恒久減税が盛り込まれました。これは非常にいいことです。しかし、一方で「車体課税の見直しについては、今般の措置をもって最終的な結論とする」とも記されています。われわれはこれで終わりという認識は持っていません。

自動車産業は裾野が広く、雇用創出力もあり、日本経済の基幹産業です。地方に行けば1人1台という時代で生活必需品になっています。食料や日用品などが自動車によって運ばれていることも考えれば、国民全体に関わる問題なので、関係諸税の簡素化、軽減は引き続き訴えていきます。

自動車をめぐる日米の通商交渉の行方も注視しています。安倍首相はトランプ米大統領に何でも言える仲と聞いています。政府には日本の立場をしっかりと伝えてもらいたいです。(広池慶一)

◇

■自動車総連 自動車産業のメーカー、販売、輸送などの業種で構成される産業別労働組合。組合員数は78万1千人(昨年6月現在、厚生労働省調べ)で、連合傘下ではUAゼンセンと自治労に次いで多い。昭和47年に発足し、旧民社、旧民主、旧民進各党を支援してきた。今夏の参院選には組織内候補として現職の磯崎哲史氏を国民民主党から比例代表で擁立する。

参院選にらみ与野党激突=与党、落とせぬ戦い―野党、共闘の試金石・北海道知事選

時事通信 2019年03月17日06時56分



北海道知事選の公約を説明する鈴木直道前夕張市長=14日午前、札幌市中央区

統一地方選で唯一の与野党全面対決となる北海道知事選(21日告示、4月7日投開票)。勝敗は7月の参院選に影響するとみられ、告示前から両陣営の動きは熱を帯びている。

◇公明後押し

「吉川貴盛道連会長の下、ごたごたはあったが、一致団結してこの選挙を勝ち取ることになった」。札幌市で10日に催された鈴木直道前夕張市長(38)の選対事務所開き。自民党の林幹雄幹事長代理があいさつで触れたのは、難航した候補者選びだった。

吉川氏ら道連執行部が「根回しなし」(道議)に鈴木氏の一本化で押し切ろうとしたのに対し、一部道議や地元財界人、市町村長の有志が国土交通省の官僚擁立に動いたことを指す。吉川氏はこれには触れず「知事選で勝利できるかどうかで日本の政界地図が大きく変わってくる」と檄(げき)を飛ばした。

鈴木氏擁立の流れを決めたのは公明党だ。鈴木氏が出馬を正式表明した2月1日、公明党本部が自民党に先駆けて推薦を決定。夕張市を含む衆院北海道10区は、自公協力の象徴として2012年の衆院選以降、公明党が道内で唯一死守する小選挙区として知られる。夕張は同党の支持団体である創価学会の戸田城聖第2代会長ゆかりの地でもあり、鈴木氏もこうしたいきさつは百も承知だ。

同10日、札幌市のホテルでの公明党時局講演会。「食べていくこと、生きていくことの大変さを高校生の時に知った」。在学

中、両親の離婚で苦学を強いられたとの経験談をとうとうと語る鈴木氏に涙ぐむ支持者もいた。

鈴木氏の演説は逆境に立ち向かう苦労話が多く、具体的な政策論に乏しい。だが、「鈴木人気」を当てにする陣営は意に介さず「北海道は広い。演説を2度聴く有権者はいない」(道選出国会議員)としたたかだ。



街頭演説前にあいさつして回る石川知裕元衆院議員=10日午後、札幌市中央区

◇共産と連携

「最重点で力を入れて戦う首長選だ。スタートは遅かったが、伸びしろは圧倒的に大きい」。立憲民主党の枝野幸男代表は3月15日、函館市で記者団に、野党統一候補の石川知裕元衆院議員(45)について、こう強調した。

野党側の候補者選びも迷走した。衆参国会議員や地元企業経営者らの名前が浮上したが、最後に白羽の矢が立ったのが石川氏だった。

石川氏は小沢一郎自由党代表の資金管理団体の政治資金規正法違反事件で、最高裁まで争ったものの有罪が確定。17年衆院選時は公民権停止中で、妻の香織氏が北海道11区に出馬し当選した。再起を期していた石川氏にとり、知事選は「渡りに船」。「負けてもここで名を売れば、国政や首長選の芽がまた出てくる」(陣営幹部)からだ。

今回、立憲から共産まで主要5野党が石川氏の推薦に名を連ねた。同10日に札幌市で開かれた共産党演説会に登壇した石川氏は「まさか野党共闘の日が来るとは思わなかった。それだけ安倍政治がひどいということだ」と呼び掛け、志位和夫委員長と両手でがっちり握手した。

野党内には「共産党と同じ壇上に立っているのを見ると応援できない」(民間労組系市議)と距離を置く声もある。しかし、陣営は懸念よりも共産党の組織票が魅力的に映る。特に大票田札幌市での期待度は高い。

知事選の結果は、参院選に向けた野党協力を加速させるかどうかの節目となり得る。手応えを感じ始めたのか、連合北海道幹部は周囲にこう語る。「ようやく相手の背中が見えてきた」。

国民民主の地方組織、統一地方選前の合併に慎重論

産経新聞 2019.3.17 14:25

国民民主党は17日、地方組織幹部を集めた全国幹事会を党本部で開き、自由党との合併に向けた政策協議の経緯などを報告した。地方側からは、統一地方選の直前や期間中の合併は混乱を招くとして、合併の可否の判断を選挙後に先送りするよう求める意見が出た。

自由党の小沢一郎代表の地元の岩手県連は、政策協議が表面的

な一致にとどまっているとの理由で「合流は時期尚早だ」と訴えた。他の地方組織からは、立憲民主党を含む枠組みの結集を促す声などもあがった。

玉木雄一郎代表は「国民に選んでもらえる政治集団の結集を図りたい」と述べ、合併構想に理解を求めた。「われわれ野党は『すぐバラバラになる集団』と思われている。これを払拭しない限り二度と政権を担えない」とも訴えた。

国民民主党は週内にも両院議員懇談会を開き、国会議員への意見聴取も行う。

自由との合流呼び掛け＝岩手からは慎重論も－国民玉木代表

時事通信 2019年03月17日14時40分



都道府県連幹部を集めた全国幹事会であいさつする国民民主党の玉木雄一郎代表＝17日午前、東京・永田町の同党本部

国民民主党は17日、都道府県連幹部を集めた全国幹事会を党本部で開いた。玉木雄一郎代表は自由党との合流について理解を求めたが、小沢一郎自由党代表の地元である岩手県連は「時期尚早だ」などと慎重論を唱えた。

玉木氏は冒頭のあいさつで、「野党をまとめあげる努力をしない限り、私たちは政権を担えない」と述べ、野党結集の必要性を強調。小沢氏が旧民主党政権時代に党を割ったことなどを念頭に、「過去にとらわれないで新しい政治をつくり上げたい」と呼び掛けた。

国民民主党 自由党との連携強化に地方組織から慎重意見も

NHK2019年3月17日13時58分



国民民主党は、自由党との連携強化をめぐる、党の地方組織の代表らを集めた会議を開き、玉木代表が政治集団の結集を図りたいと理解を求めたのに対し、出席者からは、「時期尚早だ」と慎重な対応を求める意見も出されました。

この中で、玉木代表は自由党との連携強化について、「野党がもう1つの選択肢を国民に示しきれていないことが今の政権の横暴を許しているいちばんの要因だ。もう一度、国民生活を守り、国民に選んでもらえる政治集団の結集を図りたい」と述べ、理解を求めました。

そして、党の執行部が自由党との協議の経緯などを説明したのに対し、出席者からは、「野党の大きなかたまりを作るべきだ」と

支持する声の一方、「自由党との連携強化は時期尚早で、慎重に進めてほしい」といった意見も出されました。

国民民主党と自由党は、将来的な合流も視野に協議していて、自由党の小沢代表が意見集約を急ぐよう促しているのに対し、国民民主党は、今後、両院議員懇談会を開くなど、丁寧に党内手続きを進める方針で、具体的な連携の在り方が焦点となっています。

「反維新」結集、本格化＝公明が柳本氏推薦、立憲は支援－大阪ダブル選

時事通信 2019年03月16日19時45分



記者会見する元大阪市議の柳本顕氏（左）＝16日午後、大阪市北区

4月7日投開票の大阪府知事・大阪市長のダブル選で、松井一郎知事が代表の地域政党「大阪維新の会」に対抗する自民党など「反維新」陣営の結集に向けた動きが16日、本格化した。公明党は自民が知事選に擁立した小西禎一元副知事に加え、市長選に出馬する柳本顕元大阪市議を府本部推薦とする方針を決めた。近く党本部が正式決定する。また、立憲民主党も同日、両氏を自主支援すると表明した。



大阪府知事・大阪市長のダブル選の対応について記者会見する公明党府本部の佐藤茂樹代表（右端）と自民党府連の左藤章会長（左端）＝16日午前、大阪市西区

「大阪都構想」の議論で維新と決裂した公明府本部の佐藤茂樹代表は16日、大阪府で記者会見し、「ダブル選という維新の政治手法に対し、もう一度市民、府民本位の政治を取り戻さなければいけない」と「反維新」の立場を強調した。会見には自民府連の左藤章会長（衆院議員）も同席し、「自民、公明の力を合わせて大阪の現状を打破したい」と連携をアピールした。

(2019/03/16-19:45)

大阪ダブル選 「反維新」の結束焦点 市長選、柳本氏が出馬表明

日経新聞 2019/3/16 22:05

4月7日投開票の大阪府知事・大阪市長のダブル選で、「大阪都構想」を掲げる大阪維新の会に対抗する陣営の動きが加速してきた。自民党が推す元市議の柳本顕氏（45）が16日、市長選への立候補を表明し、公明党は府本部推薦とする方針を決めた。今後

は国政で自公と対立する野党がどこまで「反維新」に加わるかが焦点となる。



柳本氏は市長選に回る松井一郎知事に挑む。大阪市内で開いた記者会見で「都構想に立ち向かうラストチャンスだ。都構想の議論だけでなく大阪の未来を見定めた政策も訴えたい」と強調。今夏の参院選の自民公認候補に内定していたが「不戦敗はあり得ない」とし、落選した場合は政治の世界から身を引くとした。同席した自民府連の左藤章会長は選挙戦について「自民、公明を中心に戦いを進める」とする一方、「首長選は人物本位。政党がそれぞれ考えて判断してほしい」と述べ、他党との連携に期待を示した。

候補の擁立作業は難航したものの、維新と対峙する勢力の結集は進みつつある。公明は知事選に自民推薦で立候補する元府副知事、小西禎一氏 (64) に続き、柳本氏も府本部推薦とし、党本部に承認を求める。立憲民主党も16日、両氏への「自主的支援」を決めたほか、共産党と国民民主党も共闘を検討している。

「若者の協力で非核化を」 高校生、オスロ訪問を報告

日経新聞 2019/3/17 17:18

核兵器廃絶署名を国連機関に届ける「高校生平和大使」の活動を世界にアピールするためノルウェー・オスロを訪れていた高校生が17日、長崎市で報告会を開いた。同市の活水高1年、山口雪乃さん (16) は、現地の高校生らが取り組みに関心を持ってくれたとし「若者同士が協力することで、非核化の活動が濃くなると感じた」と話した。



ノルウェー・オスロでの活動を報告する山口雪乃さん (左) と中村涼香さん (17日午後、長崎市) =共同

山口さんは、オスロの高校で議論した際、被爆した祖父に関する質問が多く寄せられ、「私たちが平和大使になれるか」と尋ねる生徒もいたと明らかにした。

山口さんと活水高3年の中村涼香さん (18)、2017年に平和大使を務めた広島県福山市の英数学館高3年、船井木奈美さん (18) の3人は3月上旬、オスロを訪問。ノーベル賞委員会に足を運

んだほか、ノルウェー外務省の軍縮大使やオスロ市長と面会し、高校生平和大使の活動をまとめた写真集を届けた。〔共同〕

「原爆の残り火」ローマ法王へ サーロー節子さんら企画 朝日新聞デジタル 田中瞳子 2019年3月17日 22時15分



「平和の火」を手にする岡田

夕咲さん (左) と新海智弓さん = 2019年3月14日午後5時34分、長崎市桜町、田中瞳子撮影

広島原爆の残り火を、長崎の被爆3世の中学生やカナダ在住被爆者で2017年のノーベル平和賞授賞式で演説したサーロー節子さん (87) らがローマ・カトリック教会のフランシスコ法王に届ける。20日にバチカンで謁見 (えっけん) し、核廃絶への思いを伝え、「争いの火が生まれないように」との願いを込め、火を吹き消してもらうことも考えている。

原爆の残り火は、福岡県八女市星野村で「平和の火」としてともされ続けているもの。広島原爆で叔父を亡くした故・山本達雄さんが、遺骨代わりに焼け跡から故郷の福岡県星野村 (当時) に持ち帰った。

法王は核廃絶に強い関心を持ち、これまでも「平和の火」を国内外に運んできたNPO法人「アースキャラバン」(京都) が「人種を超えて平和を訴える力が大きい」と考え、訪問を企画したという。

NPOによると、法王に謁見するのはサーローさんと、長崎の被爆3世で純心中学1年の岡田夕咲 (ゆうさ) さん (13) をはじめ、ユダヤ系アメリカ人やパレスチナ人など少女4人やNPO関係者の予定。4人はいずれも、サーローさんが広島で被爆した時と同じ13歳の人選ばれた。

岡田さんが通う中学の前身、長崎純心高等女学校では原爆で214人の生徒、職員が犠牲になった。14日に長崎市で記者会見した岡田さんは「戦争が二度と起こらないように、自分のできることをやっていきたいと伝えたい」と語った。

企画した一人で、ともにバチカンに向かうアースキャラバン長崎実行委員長の新海智弓さん (55) は被爆2世。「最初はこの火を見るのが嫌だったが、今は平和のメッセージを伝えるために意味があると思っている。同じような苦しみを生まないように法王と一緒に祈りたい」と話した。(田中瞳子)